

日南市

「個人住民税の普通徴収への切替書」の理由に該当する場合を除き、特別徴収となります。

☆☆給与支払報告書の提出について☆☆

日南市では、事業所コード等を記載した「総括表」を、給与支払報告書の提出実績のある事業所等に送付しております。給与支払報告書の提出につきましては、以下の点に十分ご留意いただき、ご提出いただきますようよろしくお願いいたします。

- 1 市から送付された総括表を先頭にして、ホッチキスは使用せずに輪ゴムかクリップで留めて提出してください。住民税を特別徴収できない従業員分(普通徴収分)については、理由ごとにその人数を「普通徴収への切替書」に記入し、総括表に添付して提出してください。
- 2 アルバイト・パート等および退職者の方の分も提出してください。(本人が確定申告をする場合でも必ず提出してください。)
- 3 総括表裏面の注意事項をご確認ください。
- 4 給与支払報告書は、1人あたり1枚で提出してください。令和7年1月31日(金)までに必ず提出してください。
- 5 独自の総括表を使用される場合は、日南市提出用の総括表(未記入で可)と一緒に提出してください。
- 6 白色の確定申告を行っている事業者の専従者給与については提出不要です。ただし、専従者以外の方に支払った給与がある場合は、必ず提出してください。
- 7 電子申告(エルタックス)を利用される場合、普通徴収分は、個人別明細書の摘要欄にA~Dで理由を記載してください。

※ 給与支払報告書提出後の内容訂正、または提出もれがある場合は、次のとおり提出してください。

- ① 内容訂正 … 新たに給与支払報告書を作成し、余白に「訂正分」と朱書きし、訂正内容を記したメモを添えて再提出してください。
- ② 追加 … 追加分の給与支払報告書を作成し、余白に「追加分」と朱書きして提出してください。

総括表の作成について

内容の確認とフリガナの記入をお願いします。

※名称・住所等に変更や誤り等がある場合には、朱書きで訂正してください。

市から内容の確認等の連絡を取る際に必要となりますので、必ず記入をお願いします。

受給者総人員は日南市に住所のある人員数ではなく、**事業所全体での人員数**です。

報告人員については、日南市に給与支払報告書を提出するすべての人数を記入します。提出枚数と合致するか、必ず確認してください。

電子納付等で納付書を使用されずに納付される場合のみ、不要に○をつけてください。

報告人員のうち、住民税を特別徴収できない従業員分(普通徴収分)については、理由ごとに人数および合計人数を記入してください。

給与支払報告書(総括表)

指定番号 12345678

令和7年1月△日提出

給与の支払期間	令和6年1月分から12月分まで														
給与支払者の個人番号又は法人番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	0	1	2	3		
フリガナ	カキコトウキョウ カキコトウキョウ														
給与支払者の氏名又は名称	有限会社 ○○○○							事業種目	製造業						
所得税の源泉徴収をしている事務所又は事業所の名称	日南 太郎							受給者総人員	30人						
フリガナ	ヒナノ タロウ														
〒	〒887-0031														
同上の所在地	日南市中央通一丁目1番地1														
給与支払者の法人である場合の代表者の氏名	日南 太郎							報告人員	特別徴収対象者 15人 普通徴収対象者(退職者) 3人 普通徴収対象者(退職者を除く) 2人 報告人員の合計 20人						
報告者の氏名、所属課、係名及び電話番号	☆☆☆課 ○○○係 氏名 北郷 花子 (電話 ○○-△△△-××××)							所 属 税 務 署 名	日南 税務署						
関与税理士等の氏名及び電話番号	氏名 南郷税理士事務所 (電話 ××-××××-○○○○)							給与の支払方法及びその期日	振込・20日						
								納入書の送付	要 ○ 不要						

※給与支払報告書(個人別明細書)と併せてご提出ください。内容に変更があれば朱書きで訂正をお願いします。なお、個人別明細書の提出部数は1部で結構です。

個人住民税の普通徴収への切替書

日南市長 様

指定番号 12345678

給与支払者の名称又は氏名 有限会社 ○○○○

下記の理由により、特別徴収ができないため普通徴収による納付を承認願います。

乙欄該当(他の事業所で特別徴収されている)	A	1	人
給与から税額を引ききれない	B		人
毎月給与の支払がない(給与不定期、雇用期間が1年未満)	C	1	人
退職者[令和6年12月31日までに退職]、退職予定者[令和7年1月1日~5月31日に退職予定]	D	3	人
合 計		5	人

(注意)
 ※総括表のみでは普通徴収にはできません。
 必ずこの「個人住民税の普通徴収への切替書」をご提出ください。
 ※この様式のあとに、対象者の給与支払報告書を上記理由(A~D)の順に並べてご提出ください。